

AOI TYO Holdings

2019年12月期 第1四半期

決算説明資料

2019年5月

AOI TYO Holdings株式会社

目次

1. 連結決算概要
2. Appendix – 会社概要、株式情報等

1. 連結決算概要

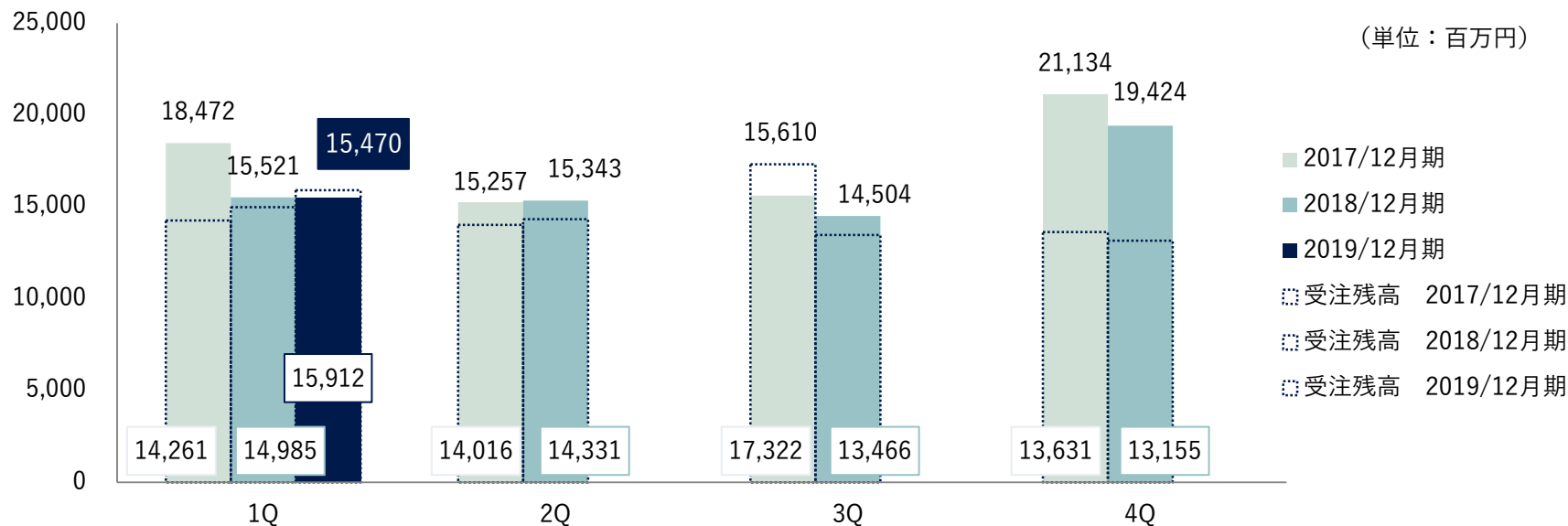
連結決算ハイライト

- 働き方改革のための受注コントロールを継続する一方、プリント売上の減少も続き、売上高は前年同期比ほぼ同水準
- 利益面では、前年同期比減少しているものの、上期業績予想対比の進捗率は50%を超えている状況

単位：百万円	2017年12月期 1Q	2018年12月期 1Q	2019年12月期 1Q	前期比	上期予想 進捗率
売上高	18,472	15,521	15,470	△ 50	48.3%
営業利益	1,820	1,092	633	△ 458	57.5%
経常利益	1,776	1,031	564	△ 467	56.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,016	842	263	△ 579	52.6%
EBITDA	2,094	1,406	990	△ 415	54.1%

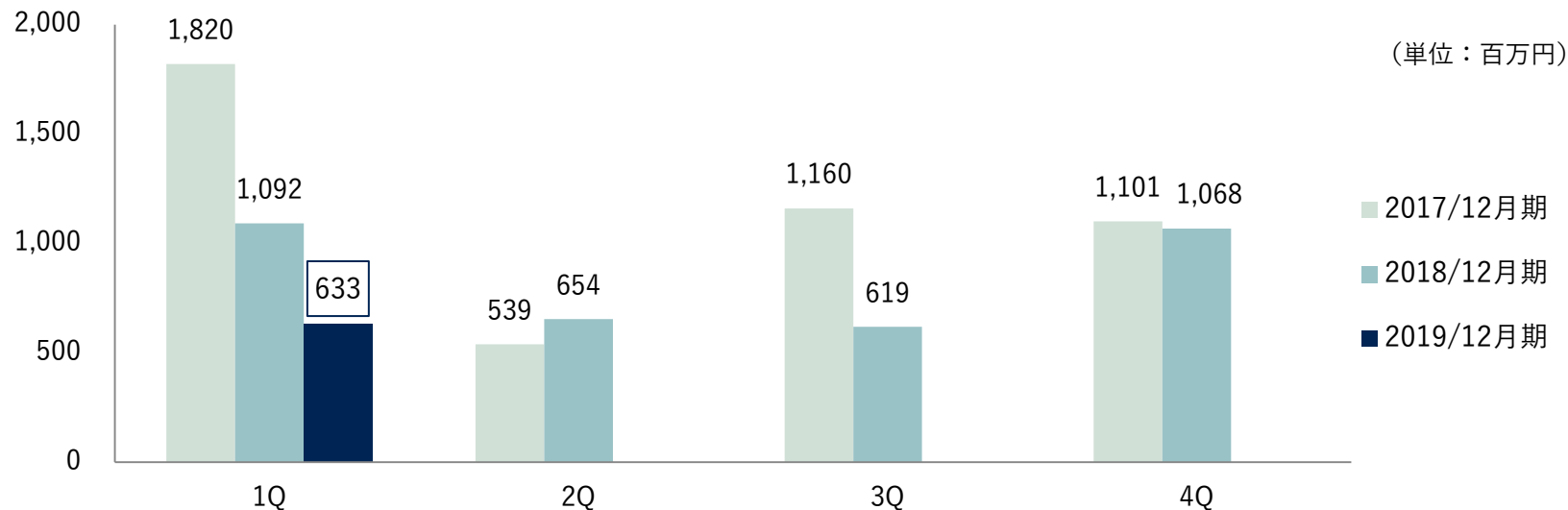
四半期別売上高推移と受注残高

- 1Qの売上高は前年同期並み
- 当1Q末の受注残高も15,912百万円（前年同四半期末比6.2%増）と堅調に推移



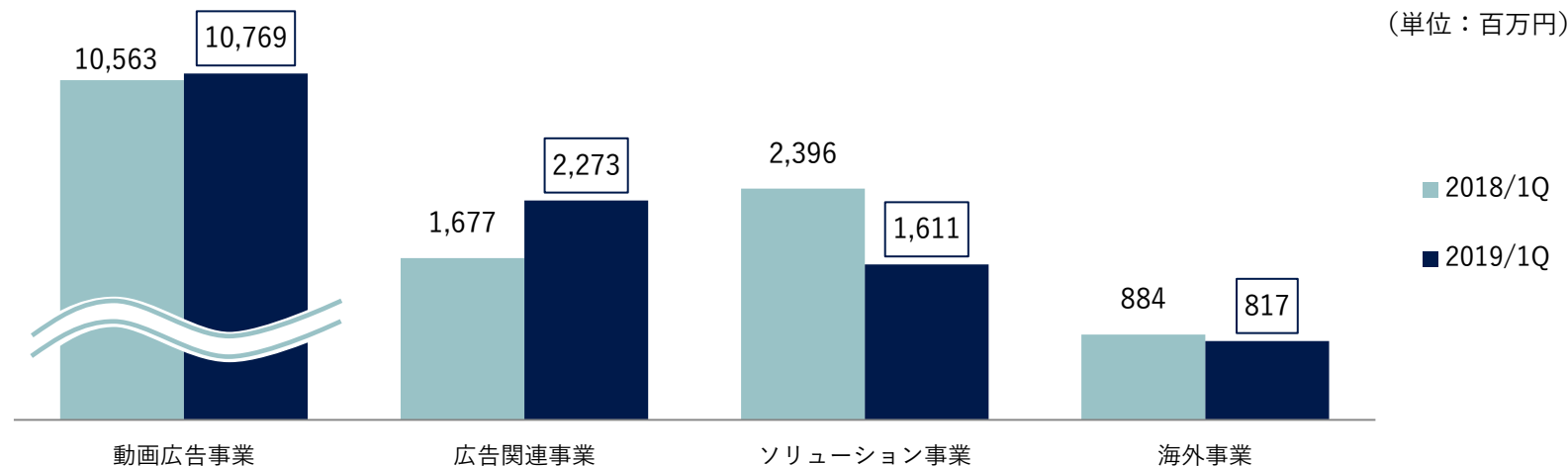
四半期別営業利益推移

- 1Qの営業利益は、働き方改革対応や新システム稼働等に伴うコストの増加、プリント売上の減少等のマイナス要因により、前年同期を下回る結果



事業区分別売上高

- 動画広告事業は、前年同期並み
- 広告関連事業は、映画やドラマ、イベント関連での受注が好調
- ソリューション事業は、直接取引におけるメディア売上を除けば前年同期並み

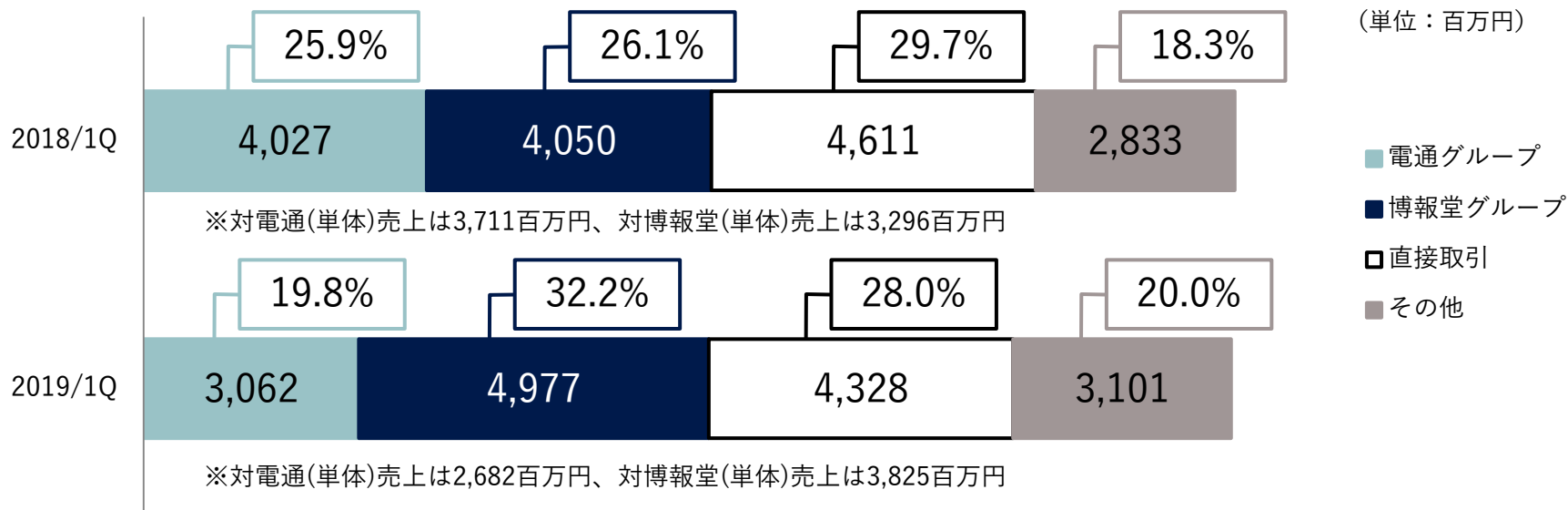


各事業区分の概要

事業	概要
動画広告事業	テレビCM、オンライン動画などの広告映像の企画・制作
広告関連事業	映画やドラマ、イベントの企画制作及びデジタルコンテンツ、販促物、ミュージックビデオの制作
ソリューション事業	顧客の問題解決のための施策提供 (広告主直接取引、動画コンテンツマーケティングなど)
海外事業	東南アジアを中心に展開している海外拠点における事業及び海外プロダクションから受注する映像制作

顧客別売上高

- 対広告会社の売上高は、全体としてはほぼ前年同期並み
- 直接取引、その他の割合も、ほぼ前年同期同様



媒体別売上高

(単位：百万円)

媒体	2018年12月期 1Q	構成比	2019年12月期 1Q	構成比	前期比
テレビCM制作	9,639	61.3%	8,831	56.3%	△ 808
CMオリジナル	8,481	54.0%	7,822	49.9%	△ 659
プリント	531	3.4%	393	2.5%	△ 138
CM制作その他	628	4.0%	616	3.9%	△ 12
エンタテインメントコンテンツ	265	1.7%	534	3.4%	269
デジタルコンテンツ	2,692	17.1%	3,269	20.8%	577
海外	876	5.6%	791	5.0%	△ 85
その他	2,246	14.3%	2,255	14.4%	9
合計	15,719	100.0%	15,681	100.0%	△ 38

※(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの連結業績の単純合算数値を掲載。

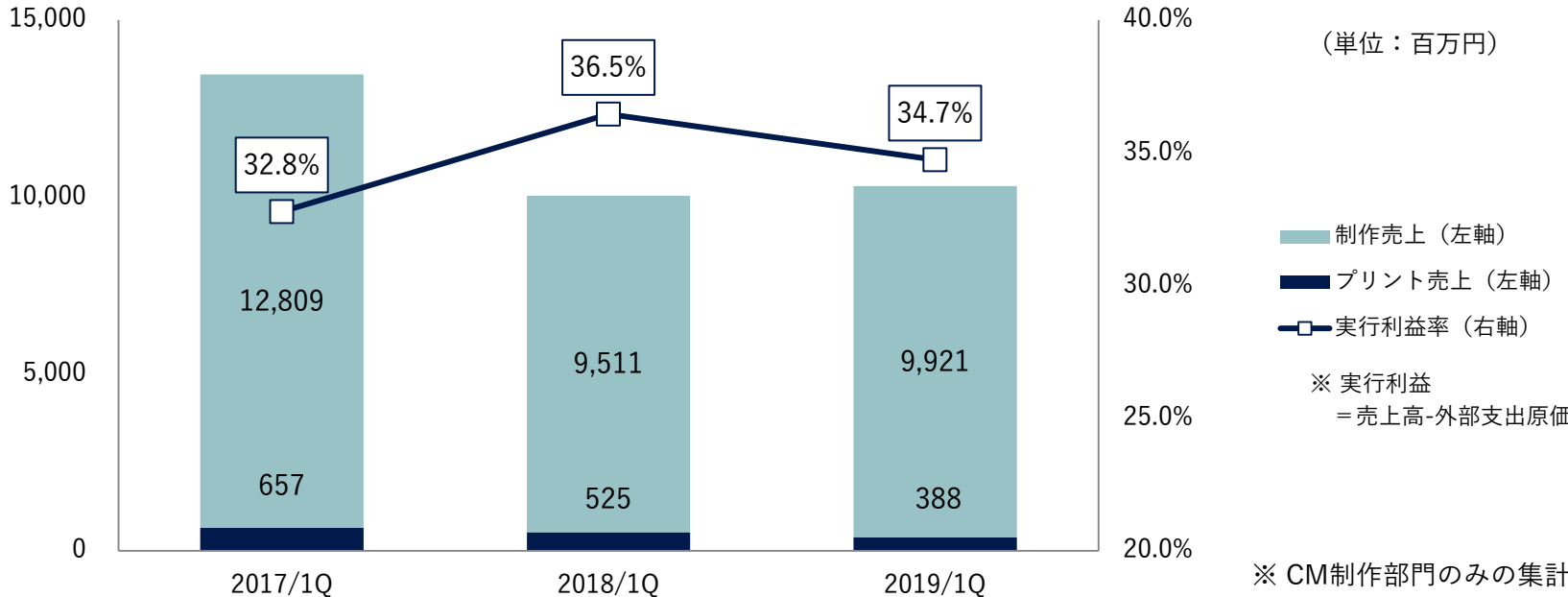
連結貸借対照表サマリー

単位：百万円	2018年12月期	2019年12月期 1Q	主な増減要因
流動資産	35,937	36,948	現金及び預金△147、受取手形及び売掛金△817、電子記録債権+982、仕掛品+727
固定資産	19,693	19,896	有形固定資産+28、無形固定資産△156、投資その他の資産+331
資産合計	55,631	56,845	
流動負債	20,114	21,955	買掛金△280、短期借入金+2,754
固定負債	9,837	9,374	長期借入金△485
負債合計	29,951	31,330	
純資産合計 (総資産に対する比率)	25,679 (46.2%)	25,515 (44.9%)	利益剰余金△263
負債純資産合計	55,631	56,845	

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用

動画広告事業における取組み

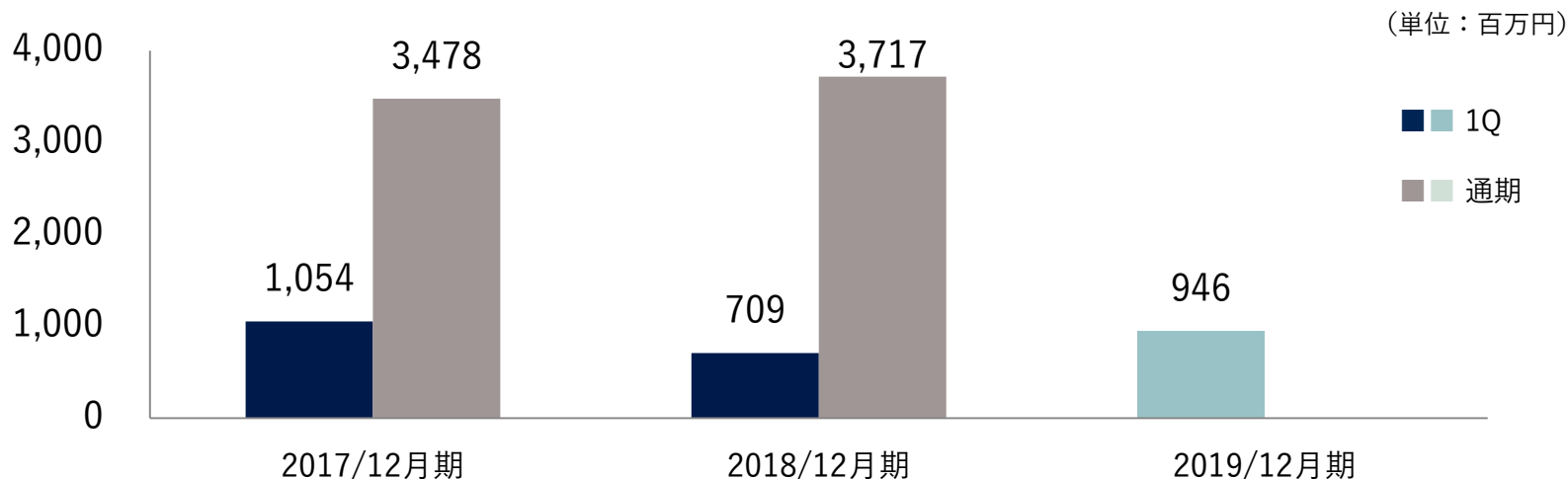
- 外部支出原価の管理徹底を継続するも、実行利益率の低い大口案件の受注等もあり、プリント売上減少の影響も含め、全体の実行利益率は低下



ソリューション事業における取組み ①

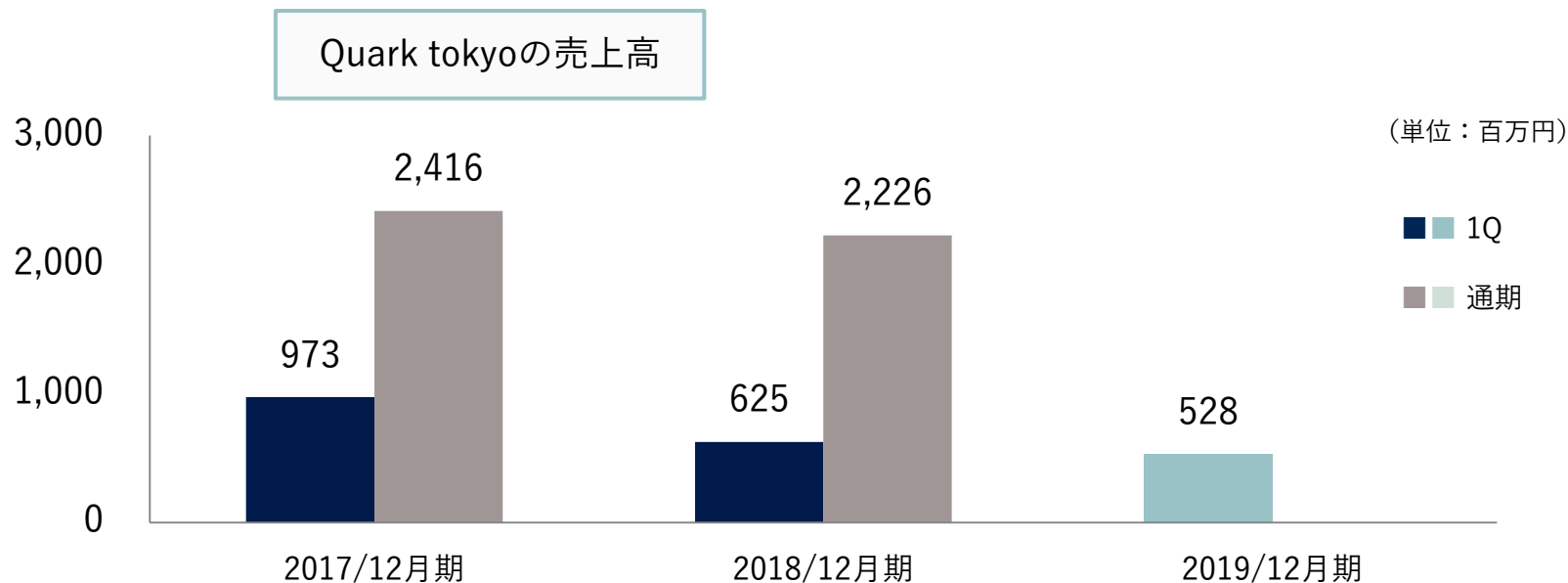
- テレビCMや新規顧客からのイベント等の受注増加により、売上高が増加

TYOオファリングマネジメント部門の売上高
※ メディア費を除く



ソリューション事業における取組み ②

- 既存の大口案件の規模縮小により、前年同期比では売上高が減少するも、Web映像制作やメディア配信の受注は堅調

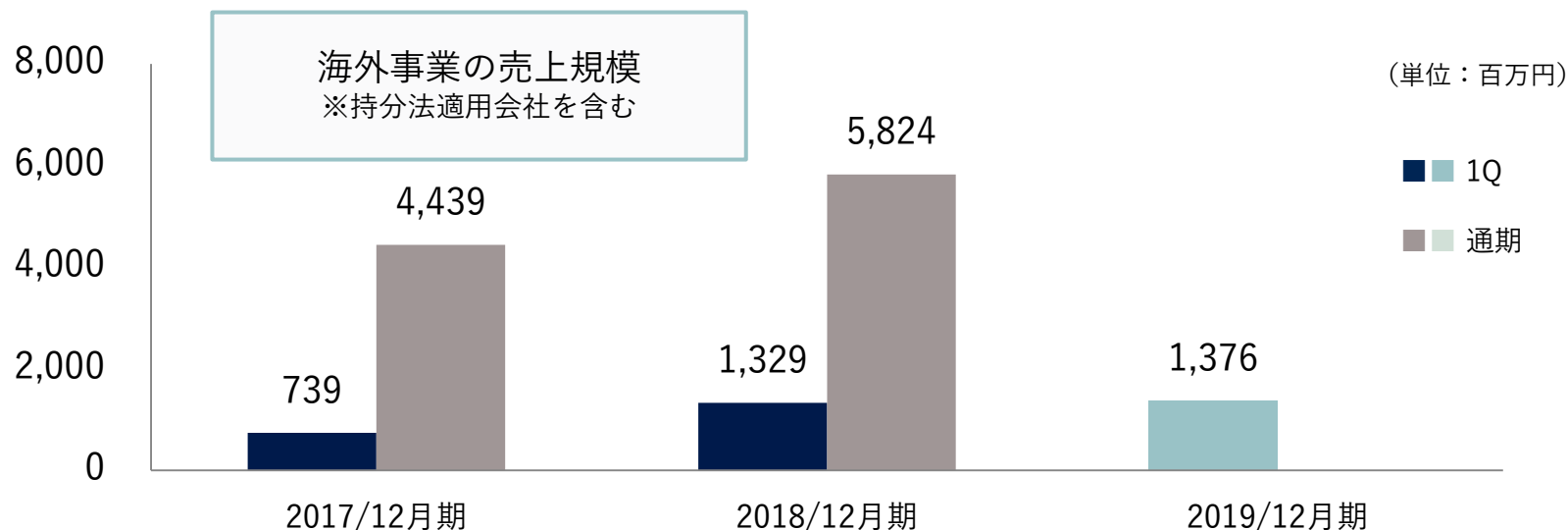


海外事業における取組み

- 売上規模は前年同期並み
- 今後7月にAPRILを持分法適用会社化、K&L-ISCを連結子会社化の予定

※APRIL : APRIL ADVERTISING JOINT STOCK COMPANY (ベトナムのデジタル・クリエイティブ・エージェンシー)

※K&L-ISC : K&L ISC(SOUTHEAST ASIA) SDN.BHD. (マレーシアの広告会社)



2. Appendix

－ 会社概要、株式情報等

会社概要

会社名 (フリガナ)	AOI TYO Holdings株式会社 (アオイ ティーワイオー ホールディングス カブシキガイシャ)
代表者	代表取締役会長 CEO 吉田 博昭 代表取締役社長 COO 中江 康人
設立	2017年1月4日
資本金	50億円
決算期	12月31日
本社所在地	〒141-8580 東京都品川区大崎1-5-1 大崎センタービル5階 03-6893-5005 (代表)
証券コード	東証一部 / 3975
URL	http://aoityo.com/

グループ系統図

- 2017年1月、AOI Pro.とTYOが経営統合、共同持株会社を設立



株主還元

■ 配当

- 配当方針：連結配当性向30%以上
- 2019年12月期は、1株当たり20円の配当予想

	2Q末	期末	合計	配当性向
2018年12月期（予定）	8円	22円	30円	36.4%
2019年12月期（予想）	8円	12円	20円	36.4%

■ 自己株式取得 - 下記のとおり自己株式の取得に係る事項を決定

	取得期間	株式の種類	取得株式の総数	取得価額の総額
前回実績	2018年6月1日～2018年6月7日	普通株式	400,000株	531百万円
今回予定	2019年3月1日～2020年2月29日	普通株式	500,000株 (上限)	600百万円 (上限)

株主優待制度

- 2019年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式500株以上を保有する株主様を対象に、下記の株主優待を実施

優待品の贈呈

500株以上保有	オリジナルクオカード	3,000円分
1,000株以上保有	オリジナルクオカード	5,000円分
2,000株以上保有	オリジナル優待カタログ	10,000円相当

※オリジナル優待カタログでは、掲載されたグルメ商品などのほか、クオカードや社会貢献活動への寄付よりご希望のものをお選びいただけます

アニメーションスタジオ見学会ご招待

500株以上保有（応募・抽選）

キャラクター開発と、こま撮りアニメーションを手掛ける、AOI TYOグループ「(株)ティー・ワイ・オードワーフ」のスタジオ見学会へご招待



©NHK・TYO

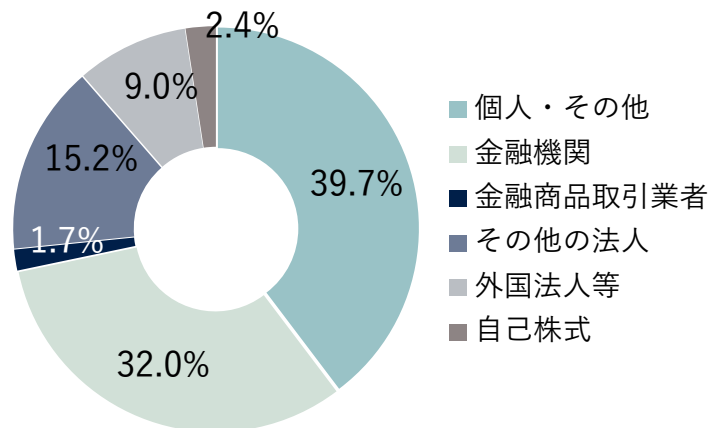
株式・株主の状況

※2018年12月31日現在

株式数・株主数

発行済株式総数	24,566,447株
株主総数	11,011名

所有者別株主構成



大株主の状況

	株主名	所有株数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,956,500	8.16%
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,890,200	7.88%
3	株式会社コスモチャンネル	1,153,740	4.81%
4	株式会社IMAGICA GROUP	1,018,000	4.25%
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	558,200	2.33%
6	フィールズ株式会社	479,660	2.00%
7	野村信託銀行株式会社 (投信口)	475,300	1.98%
8	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	418,900	1.75%
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	418,000	1.74%
10	原 仁	400,000	1.67%

※持株比率は自己株式(594,257株)を控除して計算しております。

免責事項

当資料には、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおりません。

かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従いまして、実際の業績はこの資料に記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、この資料の開示後において、かかる将来予想に関する記述を更新して義務を負うものではありません。

ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。
財務・IR部（03-3779-8415）